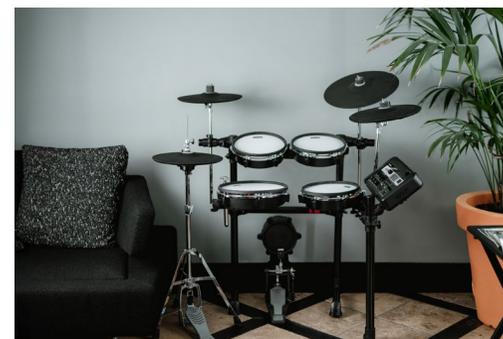




2026年3月期

第1四半期決算説明会



2025年8月1日

ヤマハ株式会社

決算発表のポイント

決算概要

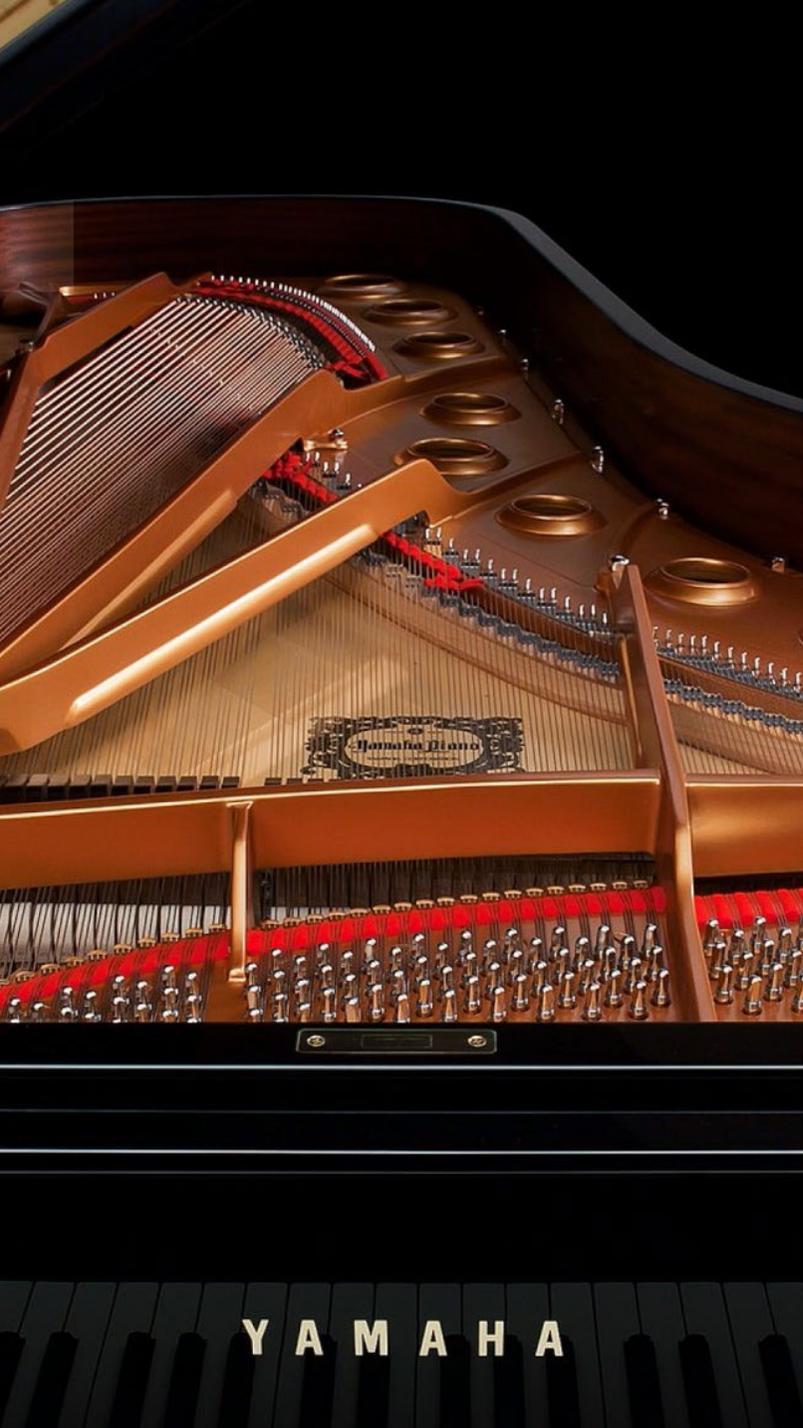
【26/3月期 1Q実績】

- ・ 音響機器のスローダウンは想定通りも、楽器はピアノを中心に回復ペースが鈍く、為替の円高もあり減収
- ・ 販管費抑制するも、円高、米国追加関税の影響、プロフェッショナル音響機器の減少によるミックス悪化等により減益

通期業績予想

【26/3月期 通期予想】

- ・ 現時点で想定される米国追加関税の影響と挽回策を織り込み、業績予想を下方修正
- ・ 関税影響は、今後も可能な限りの対策を講じ抑制していく



Y A M A H A

1. 決算概要

業績概要

(億円)

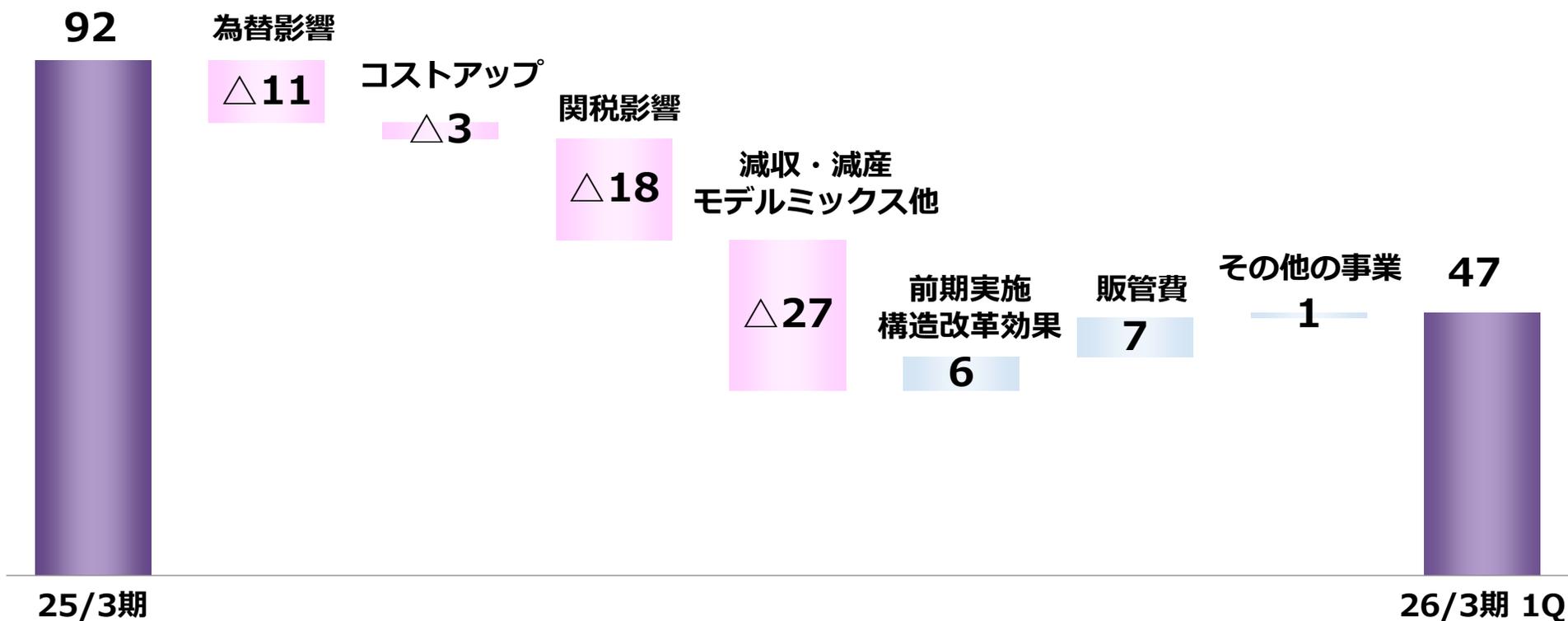
	25/3 1Q	26/3 1Q	前期比	
			△	%
売上収益	1,121	1,039	△83	△7.4% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	92 (8.2%)	47 (4.5%)	△45	△49.2%
当期利益 ^{*1}	94	24	△70	△74.7%
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益				
為替レート (円)				
US\$	156	145		
EUR	168	164		

*2 △2.8%
(為替影響除く)

事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



事業別業績

(億円)

		25/3 1Q	26/3 1Q	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	714	665	△48	△35
	事業利益	42	21	△21	△7
	事業利益率	5.8%	3.1%	△2.7P	
音響機器事業	売上収益	365	330	△35	△15
	事業利益	47	23	△24	△3
	事業利益率	12.8%	7.0%	△5.8P	
その他の事業	売上収益	42	44	1	△2
	事業利益	4	3	△1	△1
	事業利益率	8.8%	6.5%	△2.3P	

業績予想

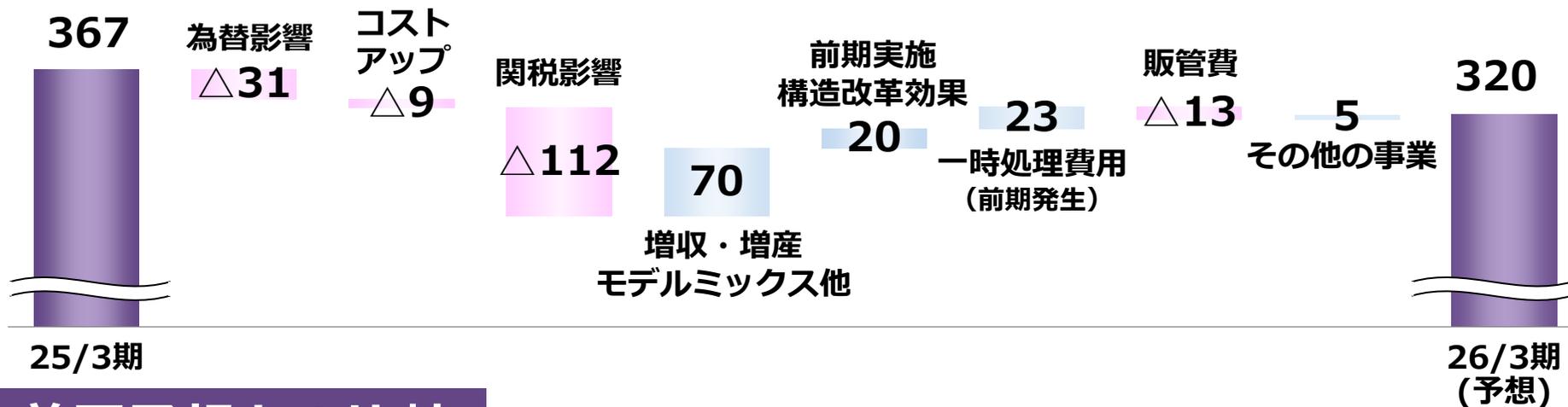
(億円)

	25/3	26/3 予想	前期比	
			△	%
売上収益	4,621	4,520	△101	△2.2% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	367 (7.9%)	320 (7.1%)	△47	△12.9%
当期利益 ^{*1}	134	225	91	+68.5%
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益			*2 + 1.2% (為替影響除く)	
為替レート (円)			1円変動による影響額	
US\$	153	145	売上収益	約8.7億円
			利益	約1.1億円
EUR	164	161	売上収益	約6.4億円
			利益	約3.8億円

事業利益増減要因予想

前期との比較

(億円)



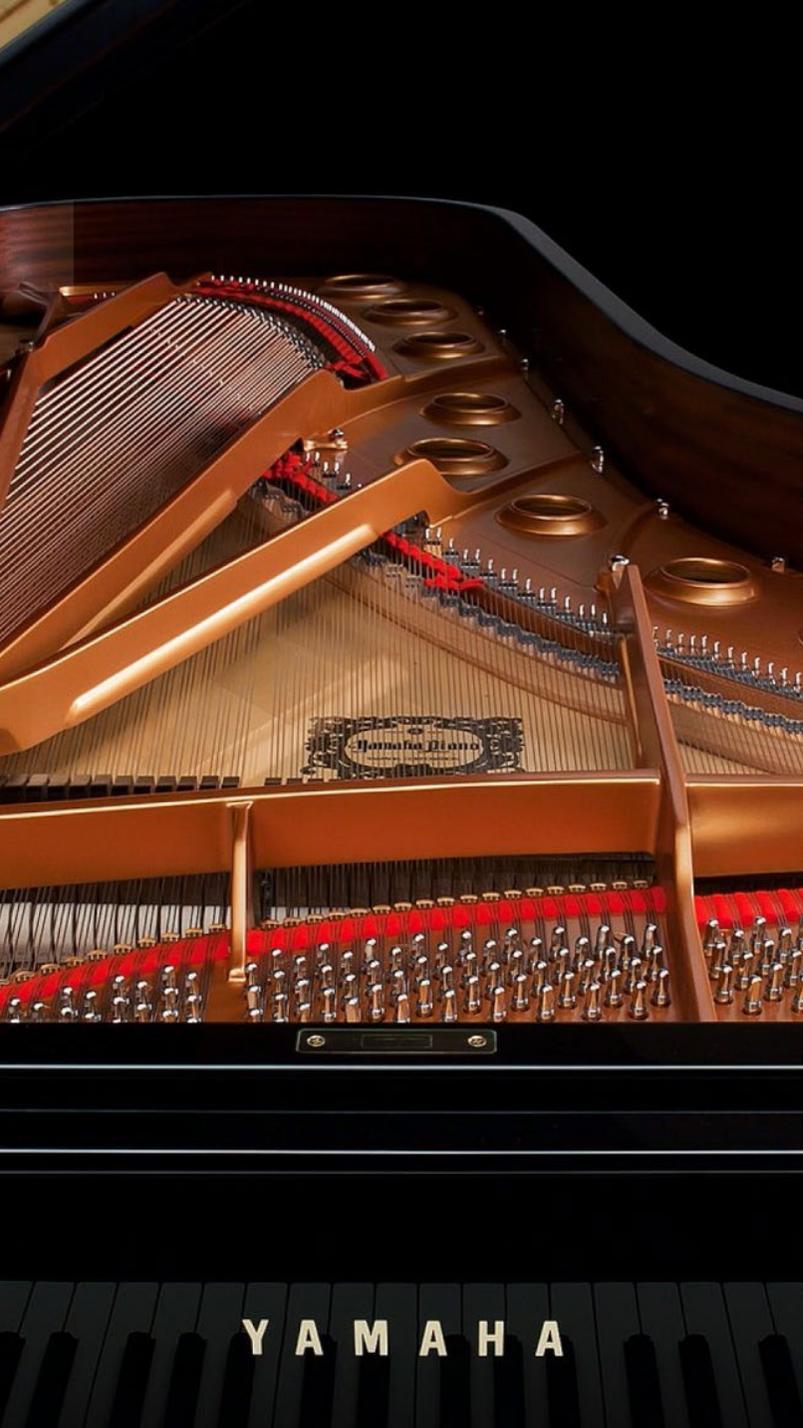
前回予想との比較



事業別業績予想

(億円)

		25/3	26/3 予想	前期比	為替影響
楽器事業	売上収益	2,961	2,930	△31	△109
	事業利益	221	205	△16	△21
	事業利益率	7.5%	7.0%	△0.5P	
音響機器事業	売上収益	1,478	1,390	△88	△44
	事業利益	143	110	△33	△7
	事業利益率	9.7%	7.9%	△1.8P	
その他の事業	売上収益	182	200	18	△4
	事業利益	3	5	2	△3
	事業利益率	1.6%	2.5%	+0.9P	



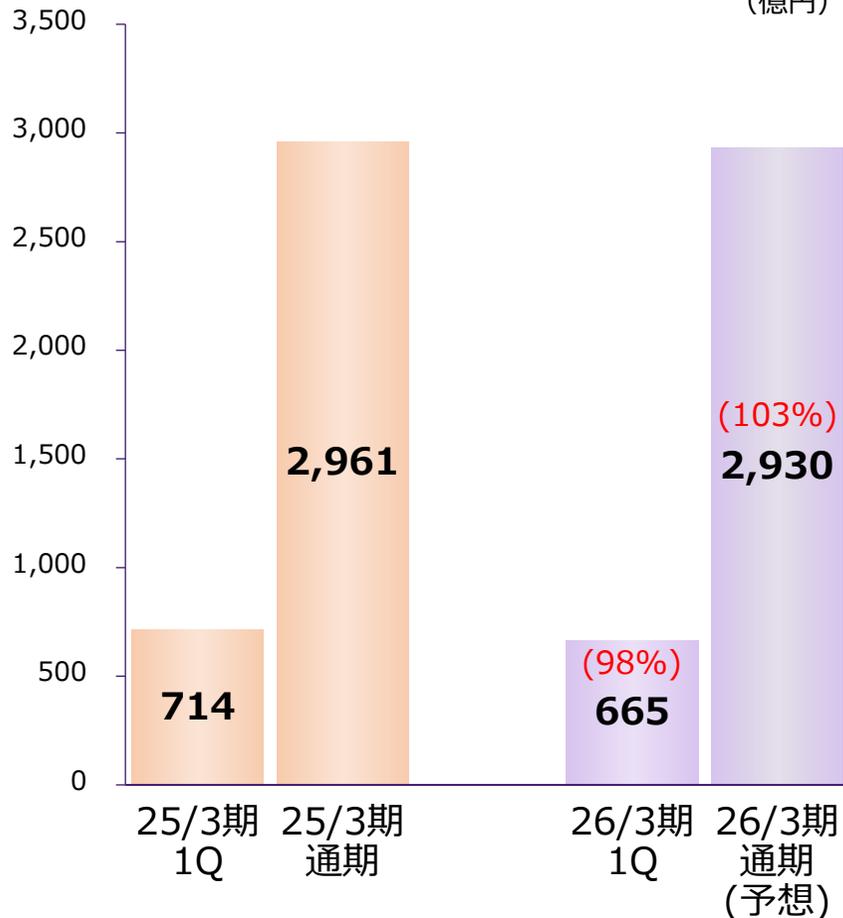
Y A M A H A

2. 事業別概要

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[1Q状況] ギター成長継続もピアノ低迷続き減収、中国は下げ止まり

・ピアノは中国中心に他地域も軟調で大幅な減収、電子楽器はDP*回復継続も関税影響で北米が伸びを欠き前年並み、管弦打楽器は日本の新学期需要が牽引し増収、ギターはアコースティック、エレキギターとも好調で増収

[通期見込] 北米の見通しを下げるも中国以外回復し増収予想

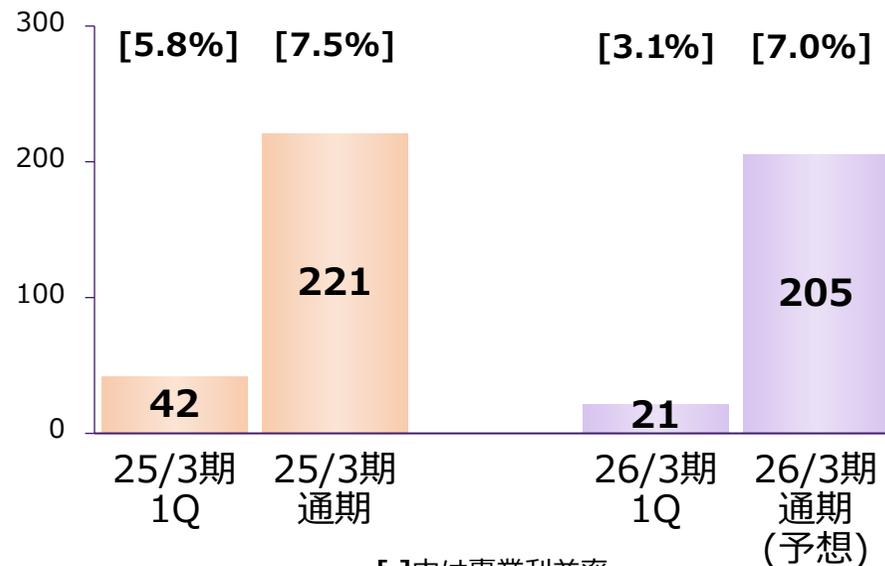
・ピアノは米中軟調で減収、電子楽器は欧州・その他地域が回復し増収、管弦打楽器、ギターは堅調で増収を予想

*DP：デジタルピアノ

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

(億円)



[]内は事業利益率

主要商品 販売状況

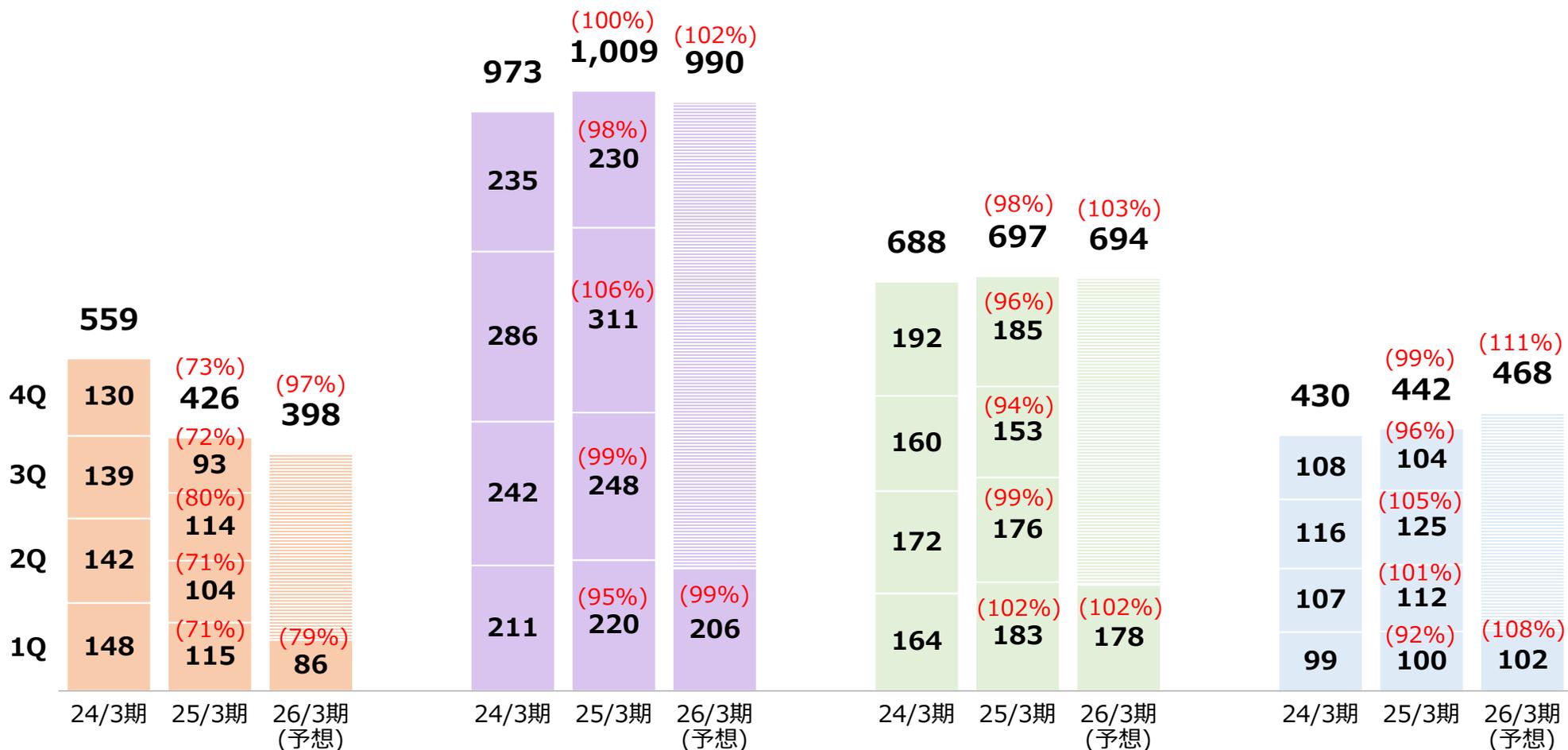
ピアノ

電子楽器

管弦打楽器

ギター

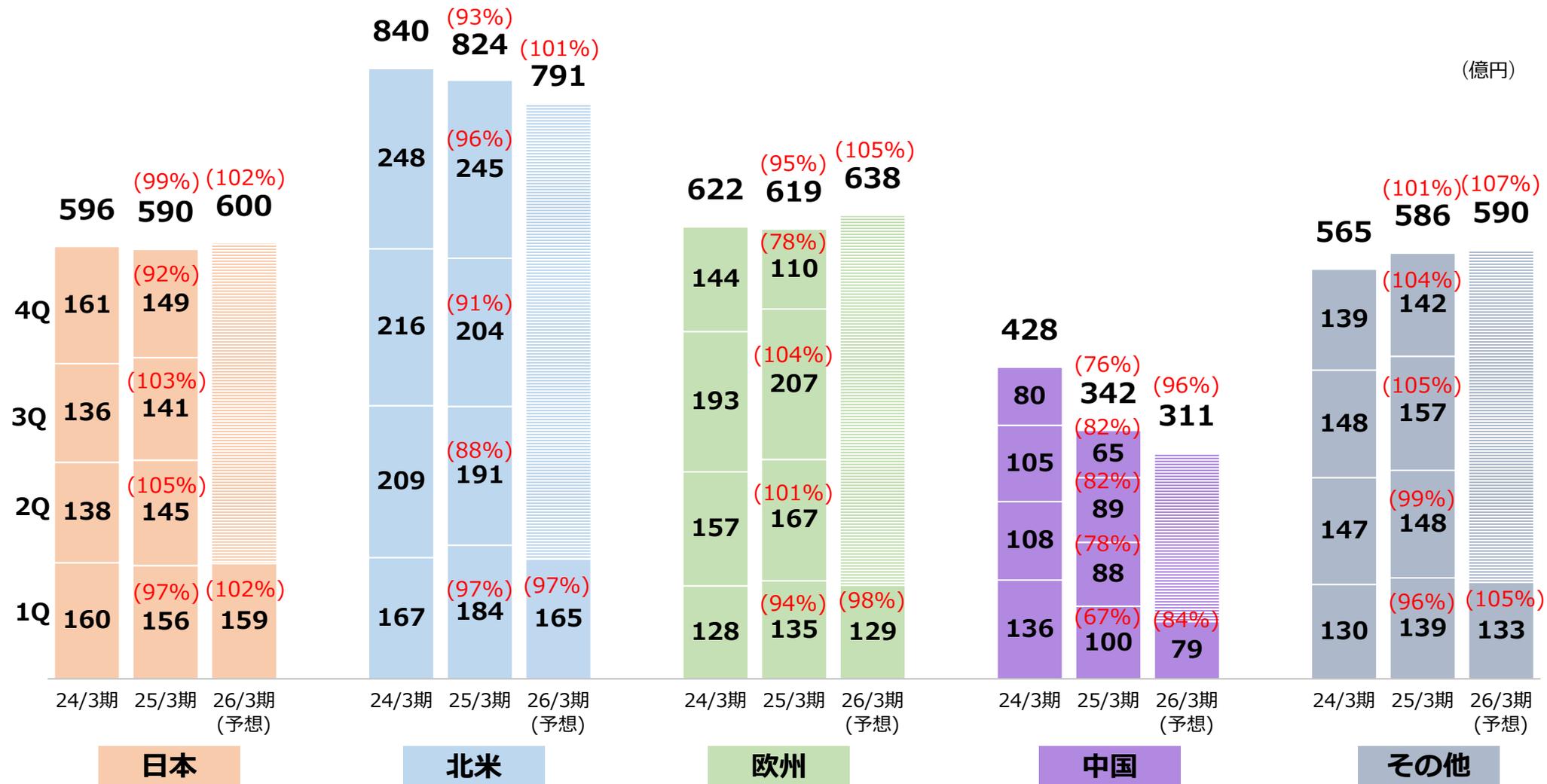
(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

地域別 販売状況

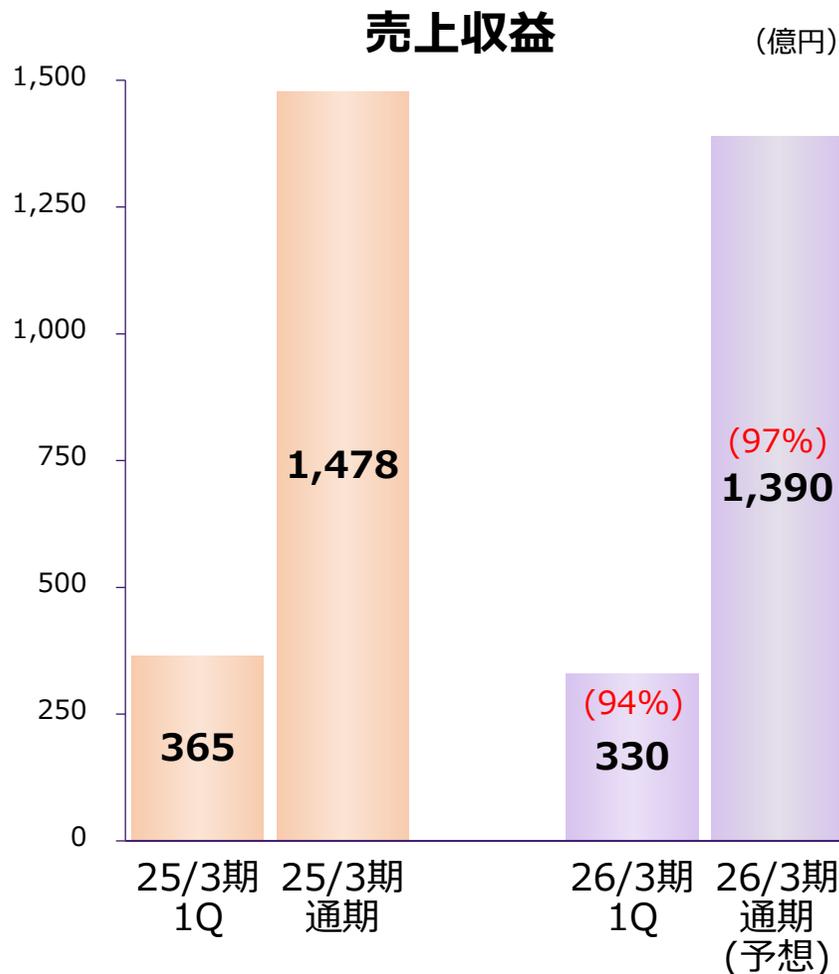
(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

※ソフト、音楽教室等を含む

売上収益・事業利益



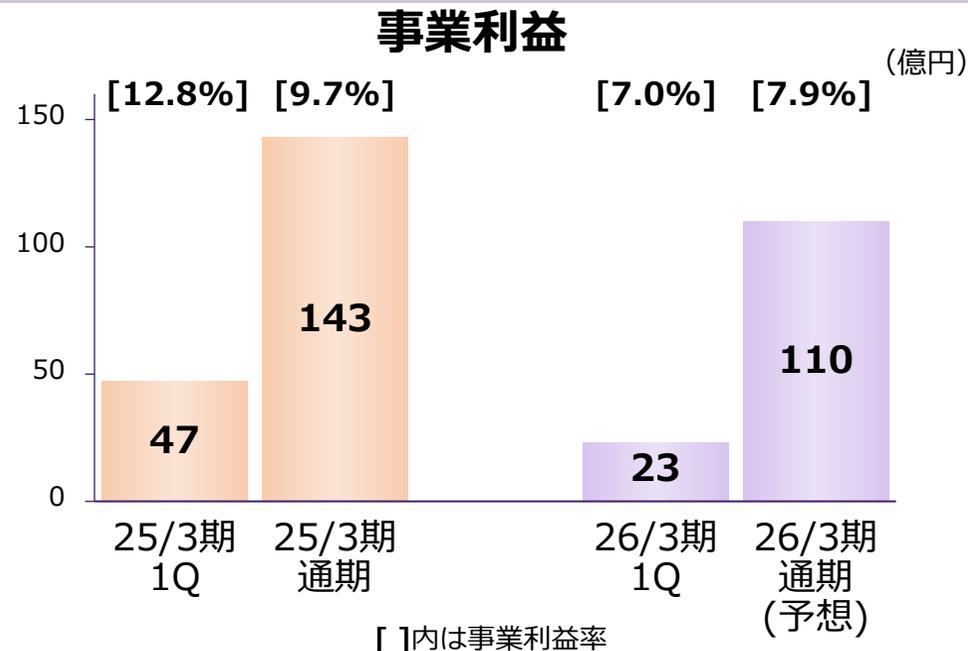
()内は為替を除いた実質ベースでの前年同期比増減

[1Q状況] プロフェッショナル音響機器、モビリティ音響機器の増収が一服

- ・コンシューマー音響機器はホームオーディオ縮小
- ・プロフェッショナル音響機器は想定を上回るも、欧州を中心とした前年の高実績には及ばず
- ・モビリティ音響機器は想定通り中国向けが減少

[通期見込] プロフェッショナル音響機器の増収一服、中国での車載オーディオ販売減を見込み
一時的な減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

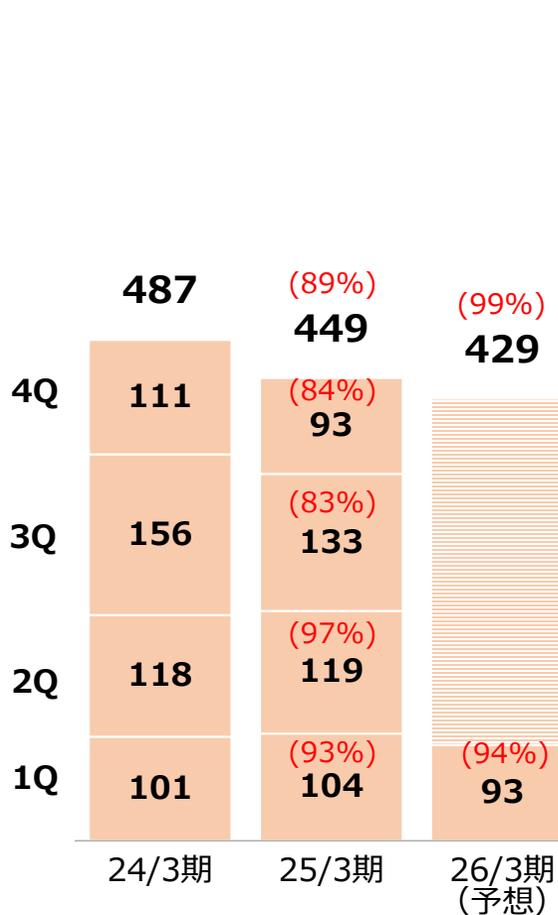


[]内は事業利益率

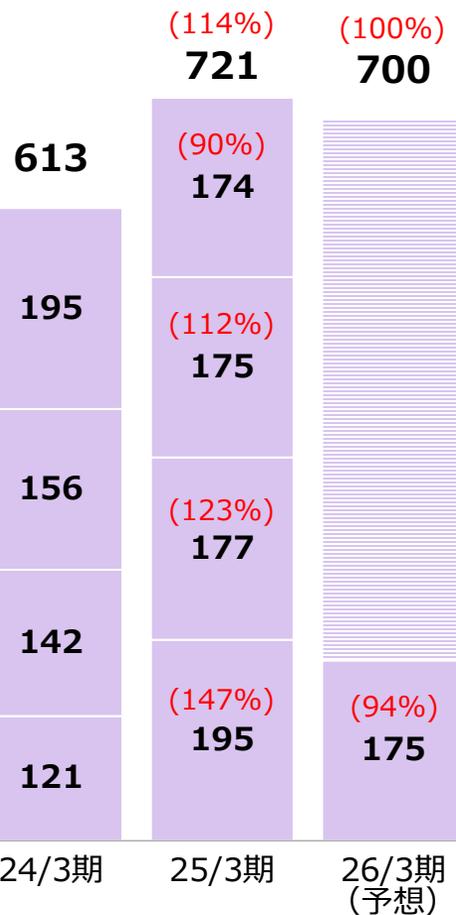
※2026年3月期より個人向けをコンシューマー音響機器、法人向けをプロフェッショナル音響機器、車載向けをモビリティ音響機器に名称変更しています

主要商品 販売状況

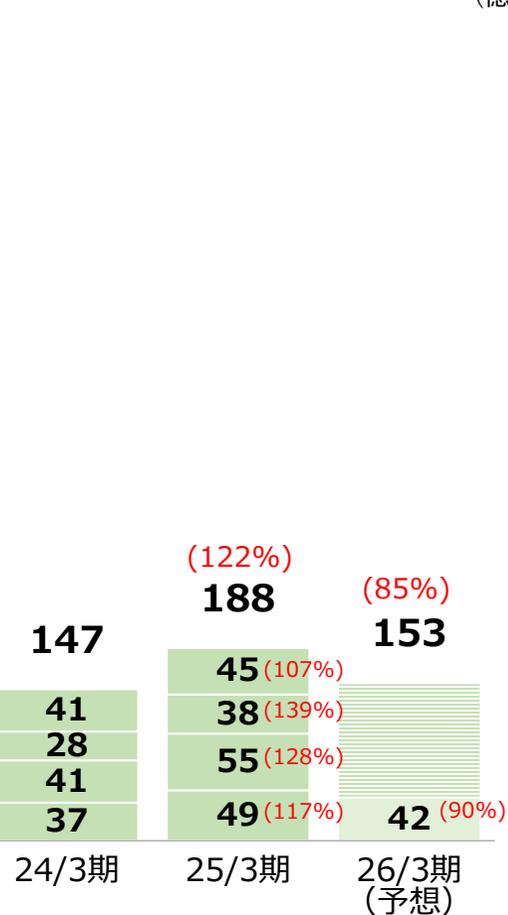
コンシューマー音響機器



プロフェッショナル音響機器



モビリティ音響機器



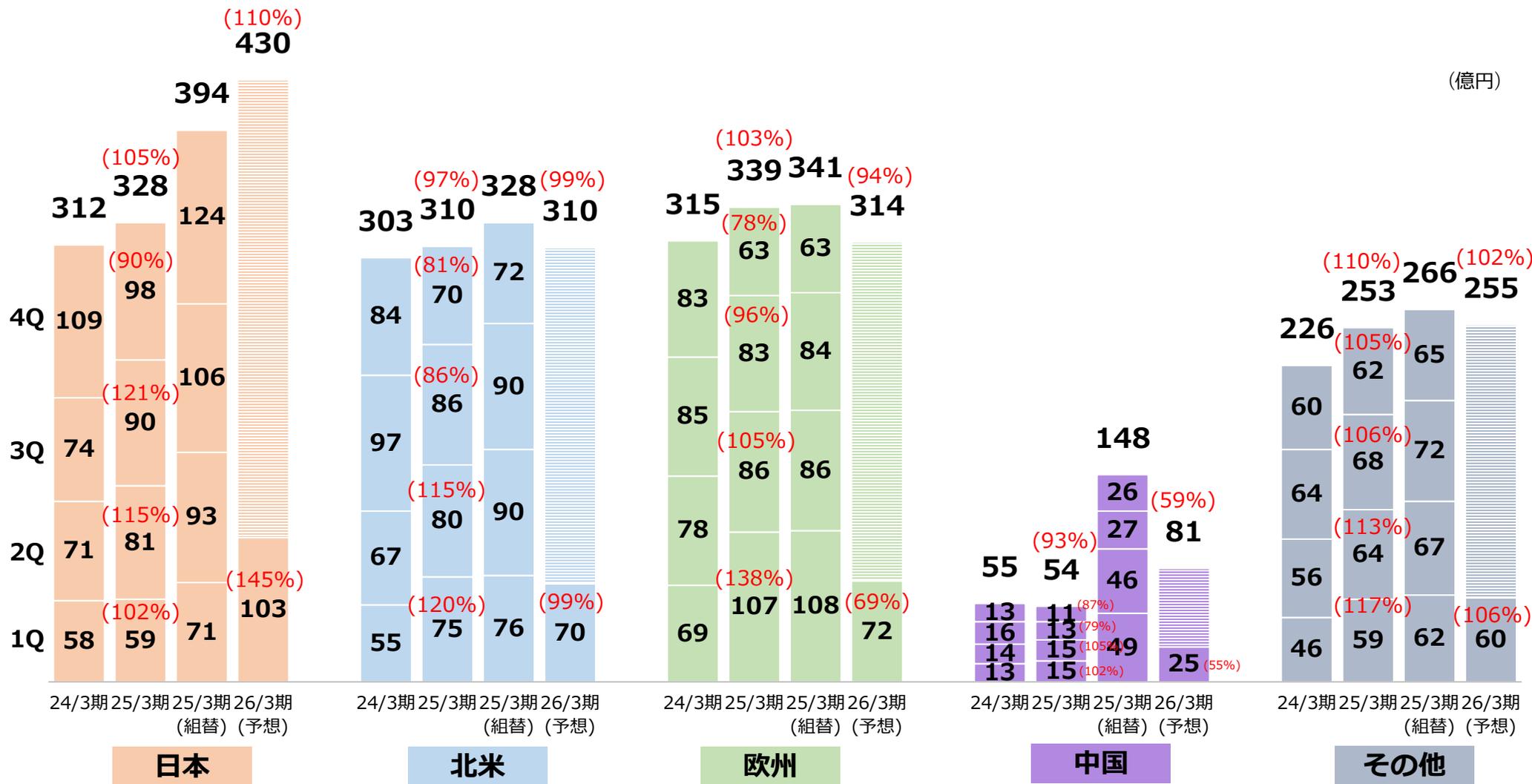
(億円)

()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

※2026年3月期より個人向けをコンシューマー音響機器、法人向けをプロフェッショナル音響機器、車載向けをモビリティ音響機器に名称変更しています

地域別 販売状況

(億円)



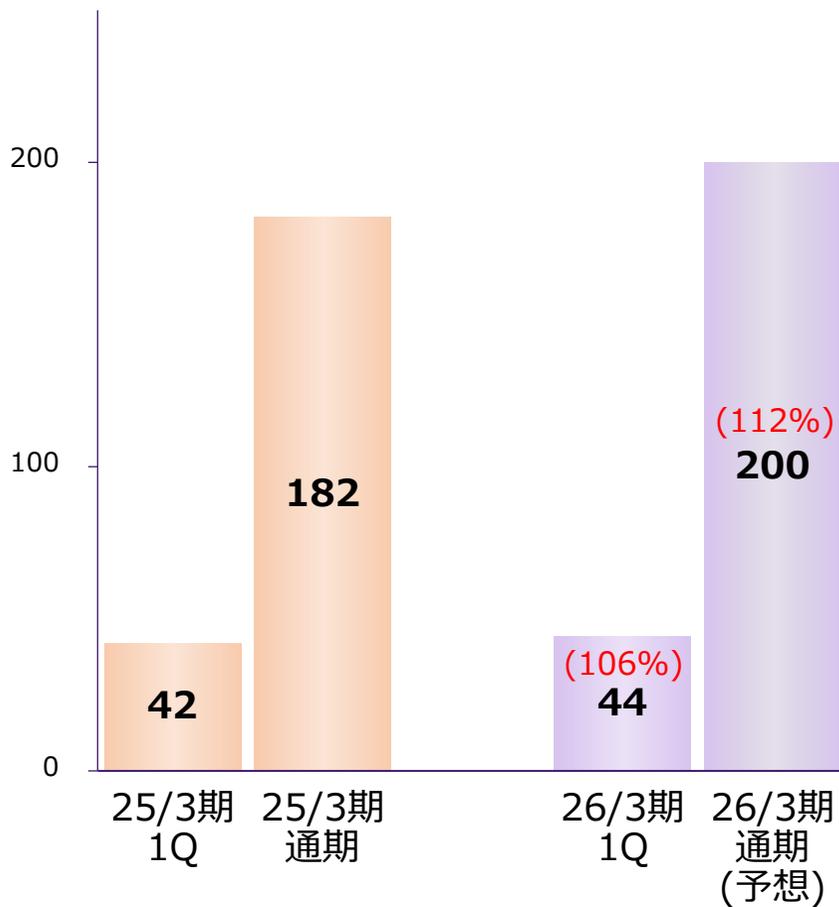
()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

※2026年3月期よりモビリティ音響機器（旧電子デバイス事業）を部品・装置、その他の事業から音響機器事業に組み替えています

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前年同期比増減

[1Q状況]

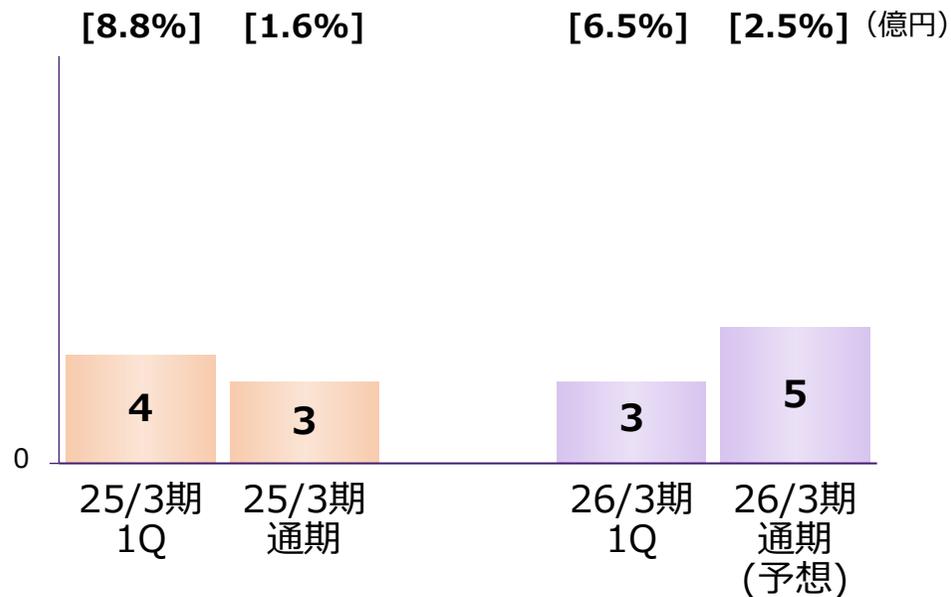
・自動車用内装部品、FA機器は増収

[通期見込]

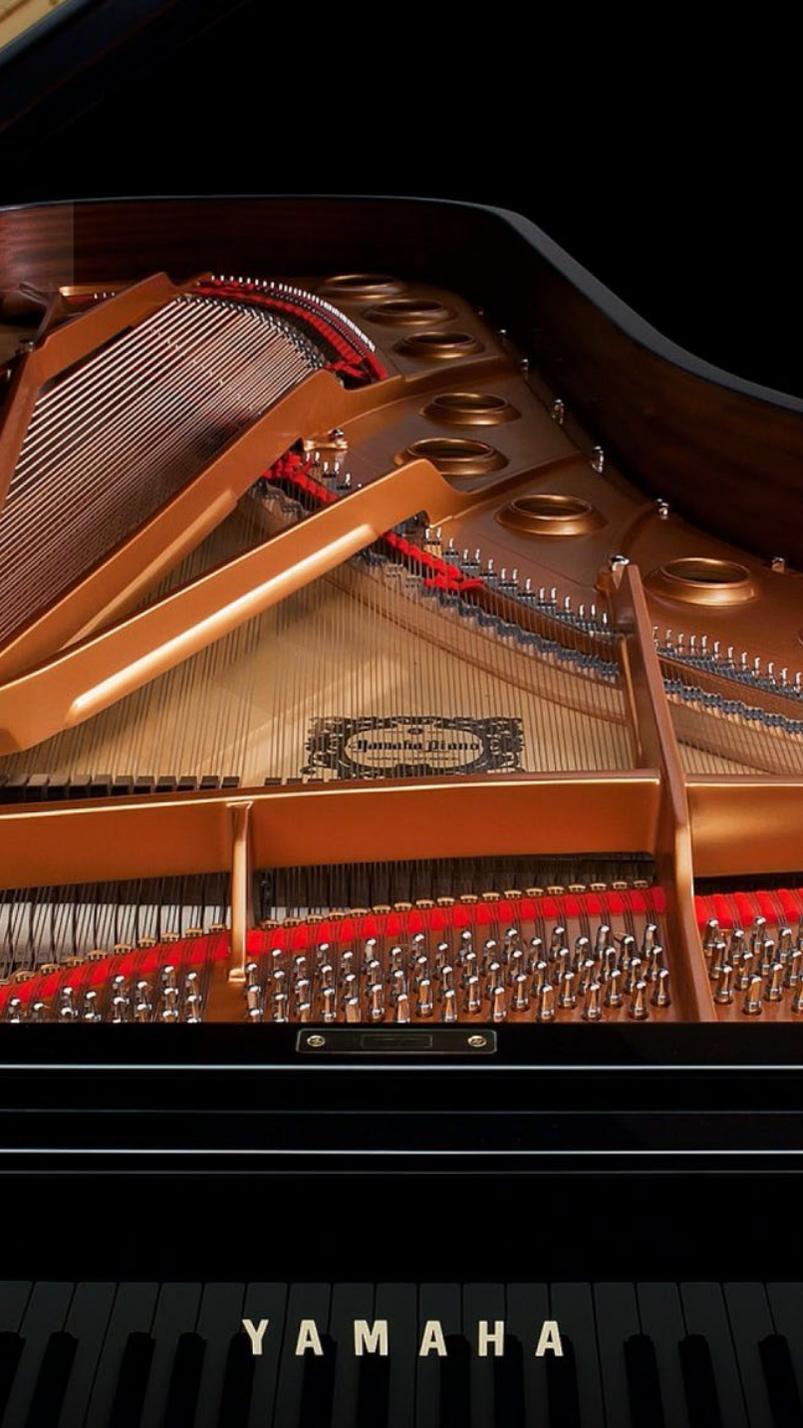
・自動車用内装部品、FA機器復調により増収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益



[]内は事業利益率



3. その他財務数値

Y A M A H A

貸借対照表

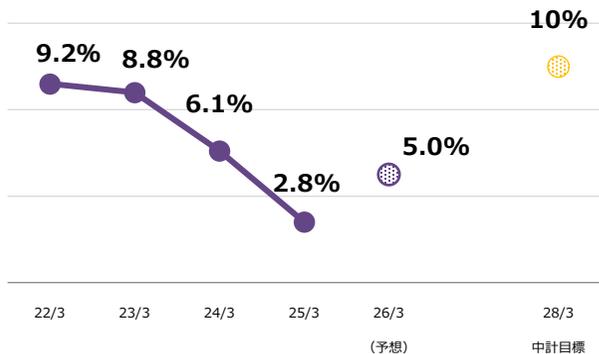
(億円)

	25/3末	25/6末	増減	26/3末 (予想)
現金及び現金同等物	998	1,032	33	960
営業債権他	873	776	△98	845
その他金融資産	52	28	△24	52
棚卸資産	1,505	1,520	15	1,420
他流動資産	91	83	△8	108
非流動資産	2,393	2,386	△8	2,355
資産計	5,913	5,824	△89	5,740
流動負債	1,067	1,023	△44	933
非流動負債	345	345	0	345
資本計	4,501	4,456	△45	4,462
負債及び資本計	5,913	5,824	△89	5,740

ROE、ROIC、株主還元等

ROE 26/3期（予想） 5.0%

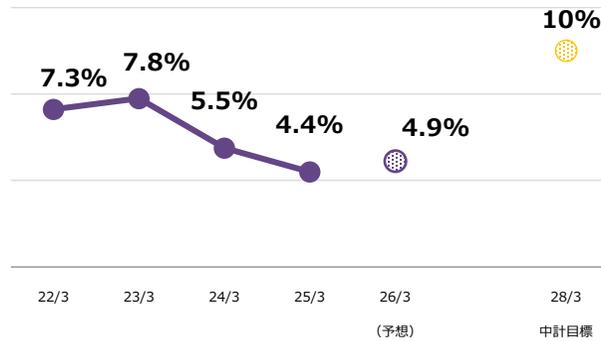
（株主資本コスト* 6.9%） *CAPMベース



Make Waves 2.0 Rebuild & Evolve

ROIC 26/3期（予想） 4.9%

（WACC 6.6%）



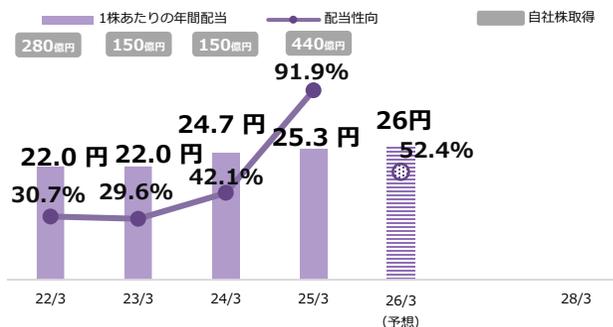
Make Waves 2.0 Rebuild & Evolve

ROIC = 税引後事業利益 ÷ (親会社の所有者に帰属する株主資本 + 有利子負債)

<現状評価と改善に向けた方針>

収益悪化に歯止めをかけるもROEは5.0%と依然株主資本コストを下回る見通し。引き続き収益の改善および、株主還元の着実な実行により、株主資本コストを上回るROEを目指す。

株主還元



総還元性向

135.1%

目標 50%以上

Make Waves 2.0 Rebuild & Evolve

政策保有株式



保有銘柄数**

Make Waves 2.0

Rebuild & Evolve

**上場株式（株主に対する情報提供方法などの情報収集のため保有している銘柄を除く）

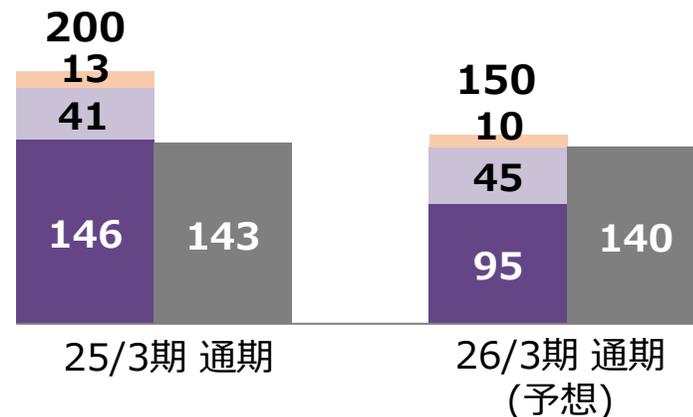
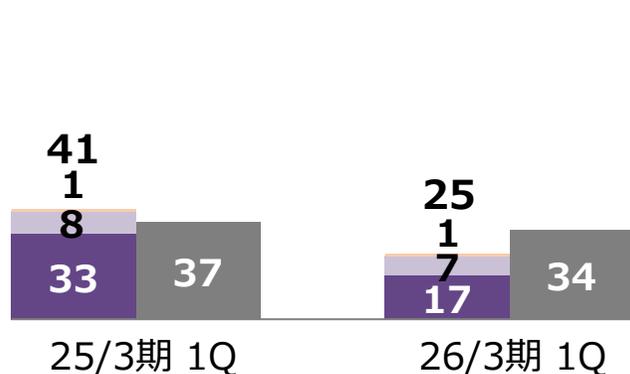
*2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。上記グラフは分割を考慮して1株当たり配当金を表示しています。

設備投資額・減価償却費 / 研究開発費

設備投資額/減価償却費

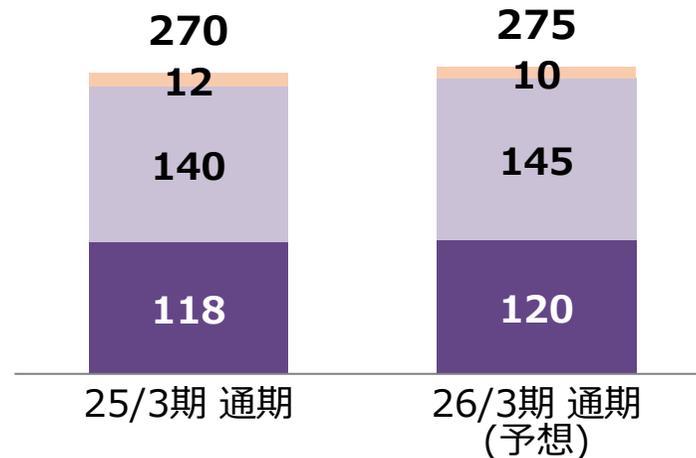
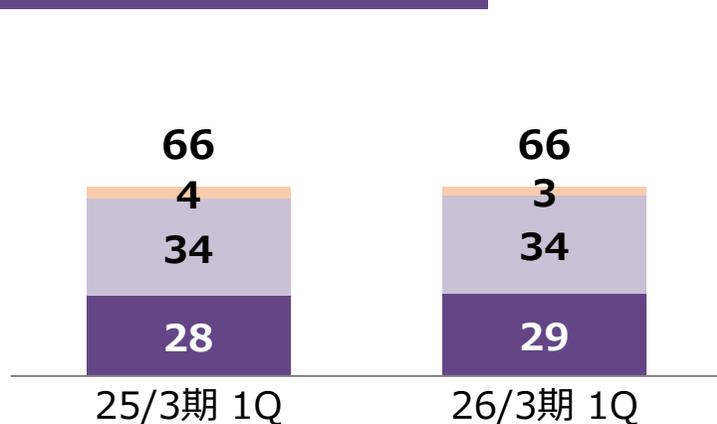
(億円)

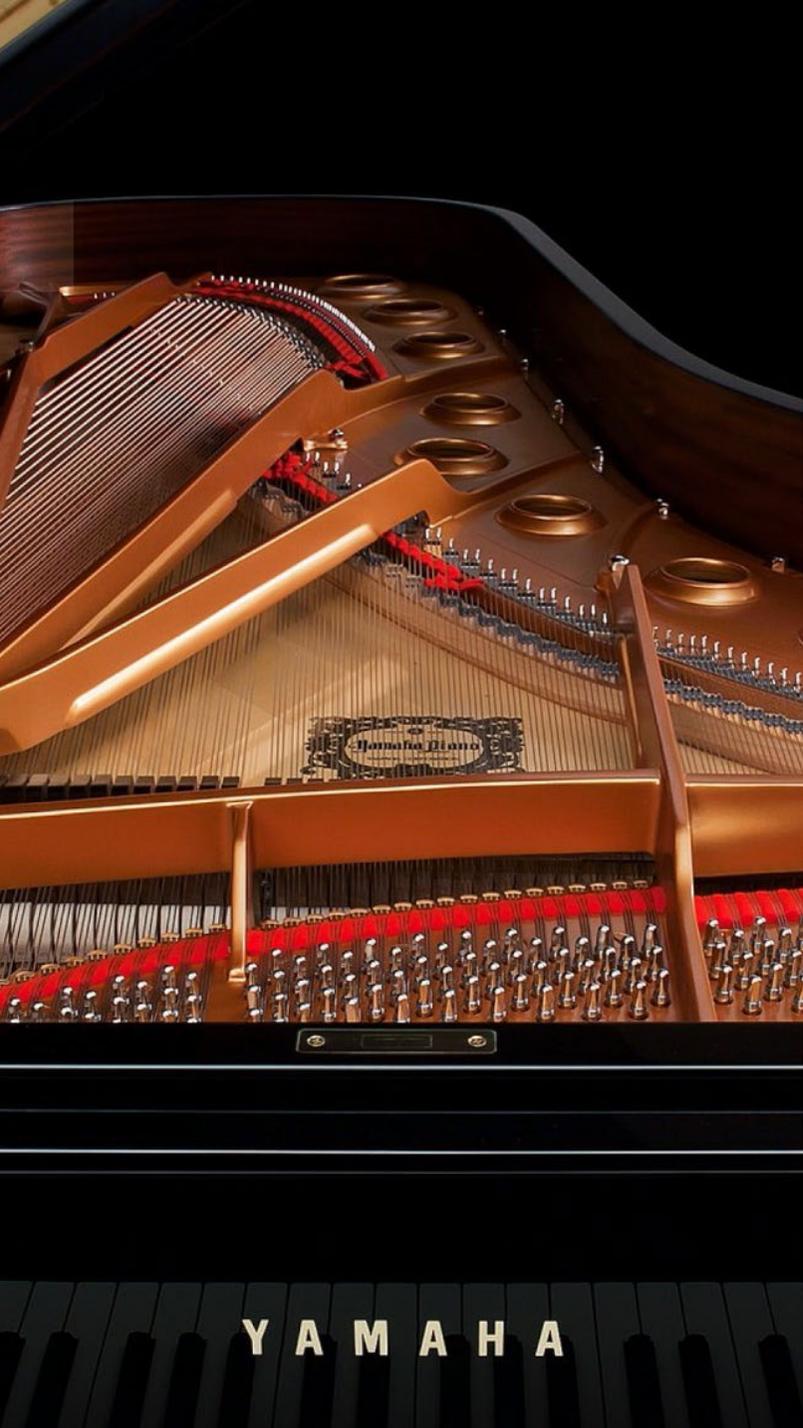
- その他
- 音響機器
- 楽器
- 減価償却費



研究開発費

- その他
- 音響機器
- 楽器





4. トピックス

中期経営計画 重点テーマ

強固な事業基盤の再構築

技術x感性で磨く本質的価値を追求した新商品

電子ピアノ



P-145BT

電子ドラム



DTX6K5-MUPS

企業向けルーター



RTX840

コンデンサーマイクロフォン



YCM705

DX・生産性向上で事業基盤の再構築を推進

Yamaha Music Innovationsがスタート
アップ企業4社と協業

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25061801/



未来を創る挑戦

言語・音のユニバーサルデザイン実現



おもてなしガイド for Biz

powered by SoundUD



大阪・関西万博内のパビリオンなどで「おもてなしガイド」が採用

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25051201/

SoundUDの多言語アナウンスサービス「みえるアナウンス」をJR東日本で試行導入

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25071501/

新しい音楽体験の創造

NTTドコモビジネスとヤマハが共同開発した高臨場、低遅延・双方向のライブビューイングを実現する独自技術 GPAP over MoQ の実証実験実施

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25052801/

ヤマハとアイ・ペアーズが共同開発した新技術でバーチャルプロダクションの制作効率と柔軟性が大幅に向上

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25070201/

サステナビリティを価値の源泉に

新興国の音楽教育普及の取り組み拡大

文部科学省・JICAとの官民協働でフィリピンでの音楽教育普及を推進



文部科学省「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）」応援プロジェクトに採択
JICAとの連携覚書を締結

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25073001/

気候変動への対応

CDP2024のサプライヤーエンゲージメント評価で最高評価「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」選出
(5年連続5回目)



<https://www.cdp.net/ja/supply-chain/supplier-engagement-assessment>

ガバナンス

新体制始動 (各委員長が社外取締役で構成、ヤマハ発動機(株)との相互派遣解消)

取締役が有している専門性

取締役		企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・ 会計	IT・ デジタル	製造・技術 研究開発	マーケティング・ 営業	グローバル
中田 卓也	-	●			●	●	●	●
山浦 敦	-	●			●	●		●
ポール・キャンドランド	社外	●			●		●	●
篠原 弘道	社外	●			●	●		●
吉澤 尚子	社外	●			●	●		●
江幡 奈歩	社外		●					●
伊藤 秀二 (新任)	社外	●				●	●	●
野上 宰門 (新任)	社外	●	●	●				●



取締役
中田 卓也



取締役
山浦 敦

◆ 委員長 ◆



独立社外取締役
Paul Candland
(PMC パートナース株式会社
マネージングディレクター)

◆ 委員長 ◆



独立社外取締役
篠原 弘道
(株式会社みずほフィナンシャルグループ
社外取締役)



独立社外取締役
吉澤 尚子
(株式会社ナレッジピース 取締役)



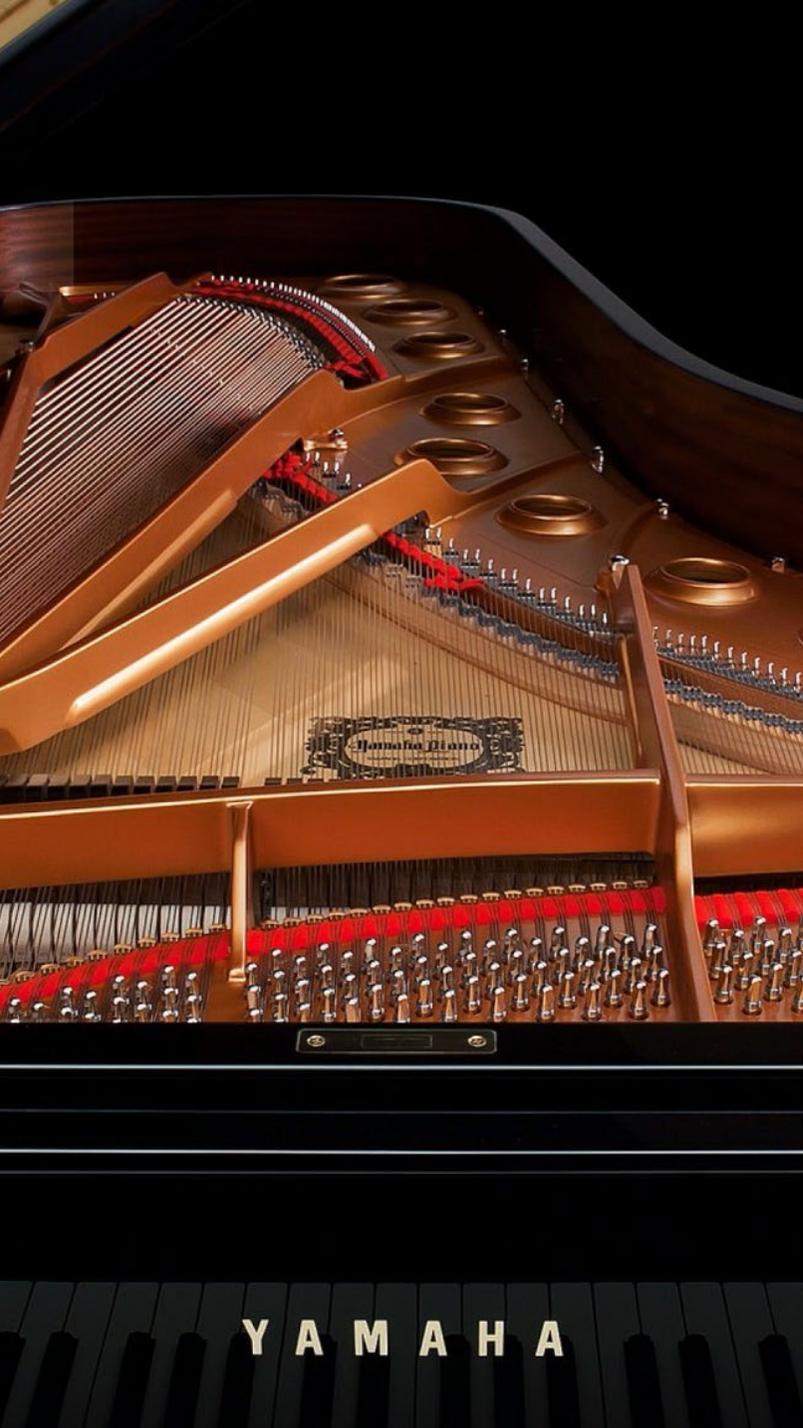
独立社外取締役
江幡 奈歩
(阿部・井窪・片山法律事務所
パートナー)



新任 独立社外取締役
伊藤 秀二
(東北電力株式会社
社外取締役)



新任 独立社外取締役
野上 宰門
(安田倉庫株式会社
社外取締役)



付属資料

1Q その他収支等

(億円)

		25/3	26/3
事業利益		92	47
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	0	△0
	その他	△1	△1
	計	△1	△1
営業利益		92	46
金融収支計	受取配当金	3	2
	その他	39	△10
	計	42	△8
税前利益		134	38
法人税等		△40	△14
非支配株主利益		0	0
当期利益*1		94	24

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

通期 その他収支等

(億円)

		25/3	26/3 (予想)
事業利益		367	320
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	4	△1
	その他	△164	△19
	計	△160	△20
営業利益		207	300
金融収支計	受取配当金	26	18
	その他	△8	△3
	計	18	15
税前利益		225	315
法人税等		△90	△92
非支配株主利益		△1	1
当期利益*		134	225

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。